



東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

謹賀新年

本年もご懇情を賜りますようお願い申し上げます

今週のトピックス

- 東欧初のアグリテックファンド誕生、チェコVCが設立
- 米ゼブラ・テクノロジーズ、3Dマシンビジョン企業フォトネオを買収へ
- 商用車大手の独MAN、中国リンロンタイアのセルビア工場との取引を停止
- ソラリスが米国進出、電気バスを初受注



- ロシア産天然ガスのウクライナ経由輸送が終了、モルドバが深刻な電力不足に



対東欧FDIが大幅減

競争力低下の表れか = WIIW

ウィーン国際比較経済研究所（WIIW）が12月17日発表した調査によると、外国資本による東欧諸国におけるグリーンフィールド投資計画の発表件数は、2024年1-9月期に前年同期実績を44%下回り、投資予定額でも39%縮小した。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany

Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de

Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

TikTokにデジタルサービス法違反の疑い、EUが正式調査開始 3
 東欧初のアグリテックファンド誕生、チェコVCが設立 3
 ハイブリッドVTOLのズリ、300万ユーロを調達 4
 チェコ航空機最大手がIFSクラウドを導入、デジタル化と競争力を強化へ 5
 米ゼブラ・テクノロジーズ、3Dマシンビジョン企業フォトネオを買収へ 5

自動車

伊フィアット、月内にセルビアでEV「グランデ・パンダ」の量産開始 6
 商用車大手の独MAN、中国リンロンタイヤのセルビア工場との取引を停止 6
 トルコEVメーカーTOGG、販売数が約5万台に 7
 ソラリスが米国進出、電気バスを初受注 7

その他産業

EU加盟国、包装廃棄物削減の規則案を承認 8
 石油大手オルレン、営業用水素ステーションがカトヴィツェで開所 8
 明治安田生命、ポーランド保険2社の保有株式を独同業に売却 9

総合・マクロ

スマホなどの充電規格を「USB-C」に統一、EUの新ルールが年末に施行 10
 EUとスイスが経済などの関係深化で合意、批准は不透明 11
 対東欧FDIが大幅減、競争力低下の表れか=WIIW 12
 ロシア産天然ガスのウクライナ経由輸送が終了、モルドバが深刻な電力不足に 13
 EU・日の戦略的パートナーシップ協定が発効、安保・テロ対策などで協力強化 14

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取組みたいと考えております
 お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
 +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

テクノロジー

TikTokにデジタルサービス法違反の疑い、EUが正式調査開始

- ルーマニア大統領選でロシアの介入を許した疑惑が浮上
- 選挙では親口の無名候補が TikTok で支持を広げ予想外の首位に

欧州委員会は12月17日、中国系動画投稿アプリの TikTok (ティックトック) が欧州連合 (EU) のデジタルサービス法 (DSA) に違反している疑いで、正式調査を開始したと発表した。ルーマニアの大統領選挙でロシアの介入を許した疑惑が浮上したことを受けたもので、選挙で不正利用されるリスクに適正に対応しているかどうかを厳しく精査する。

11月24日に実施されたルーマニア大統領選の第1回投票では、親ロシア派で極右のカリン・ジョル

ジェスク候補が、当初は無名に近い存在だったにも関わらず、ティックトック上での支持が広がり、予想外の首位となった。

これに関してルーマニアのメディア監視当局は、ロシアがティックトックを利用して不正に介入し、ジョルジェスク候補が支持を集めるようなキャンペーンを展開した結果と主張。欧州委も同様の疑いがあるとして、12月5日に同社に対して当時のデータを保全するよう命じていた。

欧州委の調査では、ティック

トックがどの動画のコンテンツを優先的に表示させるかを定めるシステムが不正操作され、選挙で悪用されるリスクへの対応が DSA のルールに沿っているかどうかなどを中心にチェックする。

ティックトックが調査の結果、DSA 違反と認定された場合は、全世界の売上高の最大 6% に相当する巨額の制裁金支払いを命じられる可能性がある。

OST42682

東欧初のアグリテックファンド誕生

チェコVCが設立

- 先端技術の導入で世界の農業・園芸の形を変えていくのが狙い
- 専用サイトではスタートアップや開発者から製品提案を受け付け

チェコのベンチャーキャピタル企業アグリブーム・ベンチャーズが先ごろ、6,000万ユーロ (15億コルナ) のアグリテックファンドを設立した。先端技術の導入で世界の農業・園芸の形を変えていくのが狙い。東欧でこの種のファンドが立ち上げられたのはこれが初めてという。

アグリブームは新ファンドを通じて欧州、イスラエル、米国、カナ

ダのアグリテック・スタートアップと提携し、同分野におけるグローバルプレーヤーに成長することを目指している。また、欧州肥料大手のアグロ CS の設備をスタートアップが活用できるように仲介する。収穫拡大、肥料効率の向上、農業使用の低減、土壌の健全性の維持などに焦点を当てている。

オンジェイ・ズビテク社長は、

「弊社はスタートアップ企業に、新しい技術を農業の現場で試す機会を提供できる。企業が実地に基づく見識を得ると同時に、アグロ CS の販売網を簡単に利用するため、アイデアから商用化までの過程を加速できる」と利点を説明する。また、炭素排出といった環境対策を視野に入れつつも、あくまで農業・園芸に携わる現地の人々の

(次頁に続く)

ニーズに応えるオーダーメイドのソリューションに照準を定める。

アグロCSのヤン・ハラント取締役は、「持続可能性への対応ニーズにコスト上昇が重なり、技術革新の必要性が一層高まっている」とし、「進行する技術の進歩と、地政学的混乱を踏まえれば」アグリテックが特に重要性を増している

という見方を示した。

新ファンドはアーリー段階のアイデアや学術研究にも投資する。大学と提携し、学生や研究者にメンタリングを提供していく。支援は1万ユーロからスタート。若い開発者が自らのコンセプトを実現できるように手助けをする。

アグリブームは専用サイトで、

スタートアップや開発者から製品提案を受け付ける。「農業を一新するようなソリューション」を積極的に探しているという。

アグリブーム・ベンチャーズのホームページ

<https://agriboom.com/>

OST42683

ハイブリッドVTOLのズリ、300万ユーロを調達

- 同社は電気と SAF（持続可能な航空燃料）で飛ぶ VTOL を開発
- 資金は 2 代目の実証機「TD 2.0」の製作に投じ、人員も強化



VTOL の飛行イメージ

ハイブリッド垂直離着陸機 (VTOL) を手がけるチェコの新興企業ズリ (Zuri) がプレシリーズ A ラウンドで 300 万ユーロを調達した。資金は 2 代目の実証機「TD 2.0」の製作に投じる。業務を加速するため人員を強化する予定だ。

ズリは 2017 年の創業。電気と SAF (持続可能な航空燃料) で飛ぶハイブリッド VTOL を開発する。

商用化を目指す「ズリ 2.0」は 5 人乗り。垂直発進用にティルトローターを 8 基、効率よく前進するための固定翼を 2 対備える。純粋な電動 VTOL は航続距離を延ばすのが難しいため、ディーゼル発電機を搭載して 700 キロの移動を可能にした。将来的には SAF を採用することで環境負荷をさらに抑える計画だ。

時速は商用モデルで 300 キロ。コ

ンパクトな作りで高層ビルの屋上にも着陸できるという。高性能の航空電子機器 (アビオニクス) およびナビゲーションシステムを搭載し、人工知能 (AI) を活用した障害物認識能力も持つ。

製作を予定する 2 代目の実証機と初代実証機との主な相違点は、◇電動モーターと内燃力発電を組み合わせることで航続距離の延長、運航の柔軟性向上と、環境負荷削減を両立◇離着陸、遷移飛行、巡航の飛行モード全てを実証◇ティルトローターの改良と尾翼の再設計で、空気力学的な効率、安定性、総合的な性能が向上——などだ。

今回の調達ラウンドでは、ペールファイヤー・キャピタルのジェネラルパートナーであるヤン・バルタ (Jan Barta) 氏がリードインベスターを務め、欧米のエンジェル投資家が参加した。

ズリ社ホームページ

<https://zuri.com/>

OST42684

チェコ航空機最大手がIFSクラウドを導入、デジタル化と競争力を強化へ

- 独シーメンスの PLM ソリューションと組み合わせて導入
- これによりすべての業務で一貫した品質を確保できるように

ビジネスソフトウェア大手の IFS は 12 月 25 日、チェコの航空機製造大手 AERO Vodochy AERO-SPACE（以下エアロ）がクラウドベースのソリューションサービス、IFS クラウドを導入したと発表した。デジタル化の推進と競争力を強化するのが目的。エアロ社は同サービスを活用して様々なプロセスを最適化し、利益の最大化を図る。

IFS クラウドを独シーメンスの製品ライフサイクル管理 (PLM) ソ

リューション「Teamcenter」と組み合わせて導入することで、製造現場におけるデジタルツイン技術と視覚化を可能にする。これにより生産効率を向上させるとともにエラーを減らし、すべての業務で一貫した品質を確保できるようにする。

IFS クラウドは人工知能 (AI) を実装したソリューション・プラットフォーム。ERP (企業資源計画)をはじめ、EAM (企業資産管理)、SCM (サプライチェーン管理)、ITSM (情報技術サービス管理)、

FSM (フィールドサービス管理) のニーズに対応しており、顧客が十分な情報を基に戦略的な意思決定を行えるようサポートする。

エアロ社はチェコの航空機最大手で、1919 年に設立された世界でも最古参の航空機メーカーのひとつ。「L-39 スカイフォックス」や「L-39 アルバトロス」などのジェット練習機や軽攻撃機で知られる。これまでの生産数は約 1 万 1,000 機に達している。

OST42685

米ゼブラ・テクノロジーズ

3Dマシンビジョン企業フォトネオを買収へ

- フォトネオのセンサーは視覚誘導ロボット分野での用途に強い
- 買収によりゼブラは高付加価値のソリューションを提供できる

モバイルコンピューターやバーコードスキャナー、RFID リーダーなど自動認識製品の製造・販売を手がける米ゼブラ・テクノロジーは 12 月 30 日、スロバキアの自動倉庫ソリューション企業であるフォトネオ・ブライトピック・グループを買収する方針を発表した。3次元マシンビジョンを得意とする同社の獲得で、急速に成長する同分野における自社の勢力を拡大する狙い。取引金額は非公表だが、3 月末までに手続きが完了する予定だ。

ゼブラは、自社の先進センサー

や AI 画像処理技術をフォトネオの製品と統合することで、ロボットアームによるピッキングやデジタルツインの構築、自動車製造・物流といった重要産業における検査・点検作業など、高付加価値のソリューションを提供できるようになる。

ゼブラによると、フォトネオが独自開発したパラレルストラクチャードライト技術を用いたセンサーは、従来の技術よりも高速かつ高精度な 3D イメージングを実現。視覚誘導ロボット (VGR) 分野

での用途に特に強く、大手ロボットメーカーと提携した豊富な実績がある。

ゼブラは 2022 年に加マトロックス・イメージングを買収するなど、マシンビジョン市場への投資を強化しており、今回の買収もその一環だ。

フォトネオ社ホームページ

<https://www.photonco.com/>

OST42686

自動車

伊フィアット、月内にセルビアでEV「グランデ・パンダ」の量産開始

- バルカン諸国でEVを量産するのは同国が初めて
- 新モデル生産は成長率を最大4.3%まで押し上げるとの予想

欧州自動車大手ステランティス傘下の伊フィアットは、セルビア中部クラグイエバツの工場で新型コンパクトSUV「グランデ・パンダ」の電気自動車(EV)モデルの量産を1月13日から開始する予定。同国のブチッチ大統領が昨年末に明らかにした。バルカン諸国でEVを量産するのは同国が初めてとなる。7月に生産を開始した同モデルは10月からの量産体制への移行を

予定していた。

ブチッチ大統領は、新モデルの生産は国内総生産(GDP)の成長に大きなインパクトをもたらすと強調。生産数が10万台以上になれば成長率を4.2%~4.3%まで押し上げるとの予測を示した。以前の発表ではEV購入補助金を1台当たり5,000ユーロ支給し、国内生産車であれば追加の優遇措置も付与するとしていた。

ステランティスとセルビア政府は2022年、以前「フィアット500L」を生産していた同工場でのEV生産に向け、総額1億9,000万ユーロを共同投資する契約を結んだ。工場は同社と政府の合弁会社FCAセルビアが運営しており、出資比率はそれぞれ67%、33%となっている。

OST42687

商用車大手の独MAN

中国リンロンタイヤのセルビア工場との取引を停止

- リンロンのセルビア工場に人権侵害の疑いがあることが理由
- 同工場は高性能ラジアルタイヤを年1,362万本生産可能

独フォルクスワーゲン(VW)傘下の商用車大手MANは、中国のタイヤ大手、山東玲瓏(リンロンタイヤ)のセルビア工場との取引を11月末から停止している。同工場に人権侵害の疑いがあることが理由。南東欧経済情報サイト『SeeNews』が12月19日に伝えた。

リンロンタイヤは2019年、セルビア北部のズレニャニンで工場を

着工し、24年9月から量産を開始した。同工場は中国企業初の欧州タイヤ製造施設。投資額は9億9,000万米ドルで、セルビア最大のグリーンフィールド投資となった。高性能ラジアルタイヤを年1,362万本生産する能力を持つ。

欧州連合(EU)の欧州議会は21年、同工場の建設現場で働く約500人のベトナム人労働者に対する人

権侵害と人身売買の疑いについてセルビア政府に調査書を求める決議を可決。22年にはセルビアの人権団体であるASTRAが同工場の人権侵害問題について、VWの内部告発システムに報告している。VWは18年に同工場からタイヤを調達する契約を締結したとされる。

OST42688

トルコEVメーカーTOGG、販売数が約5万台に

- TOGG は 30 年までに新モデル 4 車種を順次投入予定
- トルコは今年、EV のみで市場シェアの 30%を占める見込み

トルコの電動国民車メーカー TOGG は 1 日、第 1 弾モデルのミドルクラス SUV 「T10X」を累計で 4 万 9,676 台販売したと発表した。販売台数は発売初年の 2023 年が 1 万 9,583 台で、24 年には前年比 53.6% 増の 3 万 93 台に拡大した。

TOGG は今後、30 年までにミドルクラスセダン、ミドルクラスハッチ

バック、小型 SUV、ミニバンを順次投入し、全体で 100 万台以上を生産する計画だ。昨年 1 月には 2 番目のモデルとなるミドルクラスセダン「T10F」を公開した。同社が「トゥルゴ (Trugo)」のブランド名で展開する充電ステーション数は現在、国内全 81 県で DC 充電が 842 カ所、AC 充電が 363 カ所に上っている。

同国自動車協会の最新レポートによると、ハイブリッド車 (HV) と電気自動車 (EV) を合わせた 11 月の市場シェアは 35.8%。専門家は今年、EV のみで市場シェアの 30% を占めると予想している。

OST42689

ソラリスが米国進出

電気バスを初受注

- ゼロエミッションバスで同国市場に進出する計画の第 1 歩
- ワシントン州シアトル圏に電気バス計 4 台を供給



ポーランドのバス製造大手ソラリスは 12 月 23 日、米国で初の電気バス受注契約を獲得したと発表した。ゼロエミッションバス (ZEB) で同国市場に進出する計画の第 1 歩となる。

ワシントン州シアトル市の公共交通事業者キング・カントリー・メ

トロに、全長 12 メートルの完全電気自動車 (BEV) モデル 2 台と、全長 18 メートルの接続式モデル 2 台を供給する。契約には最大 12 台の追加オプションも含まれる。納入は 2026 年後半の予定。

納入するバスの電気駆動プラットフォームは北米向けに特別設計

されたもので、ソラリスが欧州市場で培った電気バスのノウハウが投入されている。車両は連邦自動車安全基準 (FMVSS) と米国障害者法 (ADA) を含むすべての規制に準拠している。

ソラリスは 23 年 6 月、北米市場への参入を盛り込んだ戦略計画を策定。同市場で ZEB の供給メーカーとして主導的地位を目指す方針を明らかにした。同社の全長 12 メートルの BEV バス「ウルビーノ 12 エレクトリック」と、同 18 メートルの接続式燃料電池バス「ウルビーノ 18 ハイドロジェン」は欧州でバス・オブ・ザ・イヤー賞を受賞している。

OST42690

その他産業

EU加盟国、包装廃棄物削減の規則案を承認

- 新規則は官報掲載から 18 カ月後に施行
- 域内での廃棄物は過去 10 年間に 20%以上増加

欧州連合 (EU) 加盟国は 12 月 16 日、域内の包装廃棄物を削減するための規則案を担当相による閣僚理事会で承認した。これによって新たな規制が実施されることが決定。官報掲載をもって発効となり、それから 18 カ月後に施行される。

EU では包装廃棄物のリサイクルや再利用の促進に主眼を置いた「包装廃棄物指令」が施行されているが、欧州委員会によると域内

での廃棄物は過去 10 年間に 20% 以上増えており、2022 年の EU 市民 1 人当たりの排出量は 186.5 キログラムキログラムに上った。何も対策を講じなければ増え続けるため、欧州委は 22 年 11 月、包装廃棄物削減に向けた規則案を発表。欧州議会が 4 月に承認し、加盟国による承認を経て成立する運びとなっていた。

新規則は 2040 年までの目標を

設定し、包装廃棄物の削減、リサイクルの促進を図るほか、小売事業者などに包装材の利用を制限するよう求めるのが柱。廃棄物の大きな割合を占める使い捨てプラスチックについては、ボトル容器のリサイクル比率を 40 年までに最大 65% まで引き上げることを目指す。

OST42691

石油大手オルレン、営業用水素ステーションがカトヴィツェで開所

- 開所したステーションはグループとして 4 カ所目
- 貯蔵容量 630 キロ、1 日にバス 20 台と乗用車 5 台に充填できる計算



ポーランド石油最大手のオルレンは 12 月 23 日、シロンスク県のカトヴィツェでグループ 4 カ所目の営業用水素ステーションがオープンしたと発表した。昨年稼働したヴウォツワヴェクの水素ハブから

供給を受ける。

新ステーションはオルレンの給油所に併設する形で設けられた。町から高速道路 A4 号線に抜ける道沿いにあり、水素で走る車を持つ人であればだれでも年中無休で利用できる。充填口は 2 口。1 つはバス、トラックなどの大型車両用 (350 気圧) で、もう 1 つは乗用車用 (700 気圧) だ。貯蔵容量は 630 キロで、1 日あたりバス 20 台と乗用車 5 台に充填できる計算という。

カトヴィツェのステーションは

欧州連合 (EU) の助成を受けて進められている「クリーンシティ：ポーランド水素モビリティ計画」を構成するものだ。昨年 6 月に第 1 号拠点として開所したポズナニの水素ステーションでは毎日、乗用車に加えて市営バス 25 台に水素を供給している。23 年にパイロットプロジェクトとして開設されたクラクフ市営バスのヴォラ・ドゥハツカ車庫内のステーションは今でもバスの水素充填に利用されている。

(次頁に続く)

今後数年の間に、オルレンはクリーンシティ第2期計画の枠内で、ビエルスコ・ピャワ、ゴジュフ・ヴィエルコポルスキ、ヴァウブジフ、クラクフ、ヴウオツワヴェク、クディニャ、ピワ、ワルシャワに水素ステーションを設ける。第3期計画ではさらに16カ所が加わる予定

だ。第1期と第2期でEUから7,000万ユーロ、第3期については6,200万ユーロの助成を受けている。

オルレンは水素事業の強化を掲げる「オルレン 2030」戦略に基づき、30年までにポーランド、チェコ、スロバキアで自動車および鉄道向けに水素充填施設を合計100

カ所以上、整備する計画だ。再生可能エネルギーを用いた電解水素や一般廃棄物由来の低炭素水素を生産する欧州水素ハブ・ネットワークから水素を調達することになっている。

OST42692

明治安田生命

ポーランド保険2社の保有株式を独同業に売却

- タラックスとの戦略提携が12月末で終了することに伴う措置
- 明治安田生命の2社への出資額は全体の6%程度と限定的

明治安田生命は12月23日、ポーランドの保険会社ワルタおよびオイロパの保有株式を独同業タラックスに売却すると発表した。タラックスとの戦略提携契約が12月末で終了することに伴う措置。ポーランドでの保険事業は今後も継続する。

ワルタとオイロパはともに生命保険および損害保険を扱う保険グループ。ワルタは代理店、オイロパは金融機関や小売・旅行代理店などを通じて保険商品を販売している。明治安田生命は2012年にタラックスと共同で両社を買収した。2

社への出資額は全体の6%程度と限定的。

明治安田生命は2010年からタラックスと戦略提携していた。

OST42693

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



総合・マクロ

スマホなどの充電規格を「USB-C」に統一、EUの新ルールが年末に施行

- 電子廃棄物の削減と消費者の利便性向上が目的
- ノート PC は他より 16 カ月遅れの 2026 年 4 月 28 日から対象となる

欧州連合 (EU) で 12 月 28 日、域内で販売されるスマートフォンなど携帯型電子機器の充電器の端子を「USB-C」と呼ばれるタイプに統一する指令が施行された。機器メーカーは同日付で規格統一を義務付けられる。

対象となるのはスマホをはじめとする送受話器、タブレット端末、デジタルカメラ、ヘッドホン、イヤホン、ポータブルスピーカー、電子書籍、携帯型ゲーム機、ワイヤレスのキーボードとマウス、携帯型ナビゲーション機器。

関連メーカーは 28 日以降に EU で販売する製品の充電器の端子を「USB-C」に統一することが求められる。ノートパソコンについては、当面は猶予期間とし、他の品目より 16 カ月遅れの 2026 年 4 月 28 日から対象となる。

EU は電子廃棄物の削減、消費者の利便性の観点から、電子機器の充電器の端子の共通化が必要として、2009 年からメーカーに業界内で自主的に規格を統一するよう働きかけてきた。これを大半のメーカーが受け入れ、携帯電話用充電ケーブルの端子の規格は 30 種類から「USB-B」「USB-C」「ライトニング」の 3 種類まで絞り込まれた。

それでも、完全統一に至っていないことから、欧州委員会は規制に踏み切ることを決め、「USB-C」に統一することを義務付ける指令案を 21 年 9 月に発表。加盟国と欧州議会による承認を経て、22 年 10 月に指令案が成立していた。

これによって消費者はスマホなどを他のメーカーの製品に買い替える際に充電器を使い回せるようになり、余分な出費を抑えること

ができる。EU は年 2 億 5,000 ユーロ程度を節減でき、さらに域内で年間 1 万 1,000 トン程度に上る充電器の廃棄が 1,000 トン以上、削減されると見込んでいる。

「USB-C」規格は、米グーグルの基本ソフト (OS) 「アンドロイド」を搭載したスマホなどが採用してきたもの。米アップルはタブレット端末「アイパッド」など一部の最新機種で同端子を採用しているが、主力のスマホ「iPhone」では独自規格の「ライトニング」を使ってきた経緯があり、対応を迫られる。

スマホ販売で世界最大手のアップルは同指令に反発していたが、24 年 9 月までに「USB-C」を採用したスマホの出荷を開始した。

OST42694

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

EUとスイスが経済などの関係深化で合意、批准は不透明

- スイスは EU ルールに従いながら単一市場へのアクセスを拡大
- スイス側では移民流入への警戒感が強く、保守派は反対姿勢

欧州委員会とスイス政府は12月20日、欧州連合（EU）と同国の経済を中心とする多様な分野での協力関係を深化させることで合意した。これによってスイスは EU のルールに原則的に従うことなどを条件に、EU 単一市場へのアクセスを拡大できる。ただ、スイス側では保守派勢力の移民流入への警戒感が強く、合意内容を批准できるかどうか不透明だ。

欧州委のフォンデアライエン委員長とスイスのアムヘルト大統領による合意は、EU 単一市場へのア

クセス、人の自由な移動、空運、陸運など分野別に結んでいた個別の協定を EU のルール見直しに沿って更新するというもの。

このほか、スイスが新たに EU 電力市場に参加することや、食の安全、健康などの分野で EU のメカニズムに加わることが決定。同国は欧州疾病予防管理センター（ECDC）といった EU の機関や、EU の研究開発を支援する枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」、欧州原子力共同体（Euratom）、教育助成プログラム「エラスムス」などに参

加する。

一方、スイスは EU 単一市場へのアクセスを拡大できる代わりに、単一市場関連や人の自由な移動などに関する EU のルールに従うことを求められる。また、経済発展が遅れている EU の中東欧諸国などを支援する結束基金への拠出を2036年までに従来の年1億3,000ユーロから3億7,500万ユーロに増やす必要がある。

スイスは EU に加盟しない代わりに、EU 加盟国とノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン

が構成する欧州経済領域（EEA）に加盟することで、ほぼ完全に EU 単一市場に組み込まれることを目指したことがある。しかし、主権維持が問題となり、1992年の国民投票で参加が否決された。このため、双方の関係は120を超える個別の協定で成り立っている。

両者はそれらに代わる包括的な条約「制度的枠組み条約」の締結を目指し、2014年から協議を続けたものの、スイス政府が21年に交渉を打ち切った経緯がある。EUからの移民流入問題を中心とする主権侵害を懸念する声が国内で強まったためだ。

双方は包括的条約の締結は無理

と判断し、個別協定更新によって関係を強化する方向に切り替え、24年3月に交渉を再開。200回を超える協議を経て、合意に至った。

スイス側にとって最大の懸案だった EU からの移民流入に関しては、同国が労働者など人の自由な移動を保障する EU のルールに従うものの、問題が生じた場合は仲裁手続きを経て、流入を制限できるようにすることで決着した。

EU はスイスの最大の輸出先。EU にとっても同国は世界4位の輸出先で、今回の合意の意味は大きい。フォンデアライエン委員長は合意を「歴史的」と形容。米中など大国との関係が流動化する中、ス

イスとの関係強化は「単に有益だけでなく不可欠だ」と述べ、意義を強調した。

協定更新には双方による批准が必要。スイス政府は26年にも議会での批准手続きを開始する予定だ。議会での批准後は、国民投票で可否を問う見通し。

同国では移民問題への懸念が依然として根強い。国民議会（下院）で第1党となっている保守・右派の国民党は同日、早くも合意に反対する意向を表明した。このため、批准まで曲折が避けられないのは必至の情勢だ。

OST42695

対東欧FDIが大幅減

競争力低下の表れか = WIIW

- 減少は地政学的な不確実性やドイツ産業界の不振も原因
- コスト安を強みとする従来の投資誘致戦略が機能せず

ウィーン国際比較経済研究所 (WIIW) が12月17日発表した調査によると、外国資本による東欧諸国におけるグリーンフィールド投資計画の発表件数は、2024年1-9月期に前年同期実績を44%下回り、投資予定額でも39%縮小した。東欧の欧州連合 (EU) 加盟国および西バルカン6カ国の投資計画件数は40%減少した。地政学的な不確実性やドイツ産業界の不振が原因と説明している。

国別で見ると、件数が増えたのはモルドバのみ。EU加盟国のなかではブルガリア、ポーランド、エストニアで半減した。アルバニアでは観光業界の成長が続いているものの、グリーンフィールド投資件数は88%の大幅減となった。

投資予定額ではエストニア、リトアニア、コソボなど8カ国で前年同期を上回った。モンテネグロとウクライナ、ボスニア・ヘルツェゴ

ビナでは投資額の減少幅が件数のそれよりも大きく、投資の重点が資本集約型産業からサービス業へ移っている様子がうかがわれた。

投資元を国別で見ると、中国が投資予定額ベースでトップを維持した。2位のドイツの投資額が67%も減ったのに対し、中国の下げ幅は30%にとどまった。ただし、外国直接投資 (FDI) の累計で中国は1%を占めるにすぎず、EU加盟国の約70%との差は歴然としている。歴史的に東欧との関係の深いオーストリアは、件数を56%減らした一方で投資予定額は20%増加した。ただし22年同期実績の20%という低い水準であることには変わらない。

中国の投資先を国別で見ると、23年はルーマニアの件数が最も多く、上海汽車集団 (SAIC) が電動車工場設置を予定するスロバキアへの投資予定額が最も大きかった。

中国は自動車・バッテリー工場という資本集約型産業への投資が目立った。

東欧への FDI が減少している背景に、コスト安を強みに外国企業の製造拠点としての役割を果たすという従来の投資誘致戦略が機能しなくなってきた可能性がある。バイデン米大統領の「インフレ抑制法」で米国への投資が増え、例えばドイツのグリーンフィールド投資額は22年1-9月期に東欧が米国を40%上回っていたが、24年1-9月期は米国が東欧の3倍弱と状況が逆転した。EUにおけるエネルギー高騰も相まって、コスト面で東欧の競争力が弱まっていることがうかがえる。WIIWでは持続可能な経済成長のため、教育、研究開発、産業政策への投資、また、考え抜かれた産業政策が必要と指摘している。

OST42696

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに **即営業を開始** できます

ロシア産天然ガスのウクライナ経由輸送が終了

モルドバが深刻な電力不足に

- リスクが少ない EU 加盟国に対し非加盟のモルドバは状況が深刻
- 同国の政情不安定化を狙いロシアはガスの直接供給を停止

ウクライナが年初からロシア産天然ガスのパイプライン輸送をストップした。2019年に結ばれたトランジット契約が切れたためだ。ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は、天然ガス輸出がロシアの重要な定期収入源で、対ウクライナ戦争を財政的に支える役目を果たしていることから、これを制限・中止することを目指している。

欧州連合（EU）は、22年2月の開戦以来、天然ガス調達における対ロシア依存を弱めることに努め、需要に占めるロシア産ガスの割合を15%まで引き下げた。スロバキアとハンガリーは未だにロシアへの依存から脱却していないが、加盟国内で融通する体制が整っているため、絶対的に不足するリスクは小さい。

一方、EU未加盟でウクライナとルーマニアの間にあるモルドバでは影響が深刻だ。ロシアのガスプロムはウクライナのトランジット輸送終了と同時に、「代金未払い」を理由として同国への天然ガス供給を中止した。同国では親ロシア派が

実効支配する東部のトランスニストリアにある火力発電所が、ウクライナ経由で輸入するロシア産天然ガスを燃料として発電し、全国需要の3分の2を供給してきた。これがストップしたことで、皮肉にも親ロシア地域で一般世帯への電力・暖房の供給が止まるなど、状況が最も深刻化している。昨年11月に再選された親EUのマヤ・サンドゥ大統領はトランスニストリアに人道的支援を行う姿勢を示したが、トランスニストリアの行政機関がこれを拒否した。オルガ・ロシュカ大統領顧問は、「モルドバ政府が寒さでトランスニストリアを屈服させるという物語」を作り上げるためとみる。

サンドゥ大統領は今回の供給中止について、今年実施される議会選挙をにらみ、ロシア政府が「エネルギーを用いて脅迫」することで国民の投票行動を操作し、モルドバのEU加盟への道を閉ざそうとしているものと考えている。これがトランスニストリアを直撃する結果となっているが、専門家らは

ロシアがモルドバに対する不安定化戦略を実行に移すにあたり、トランスニストリアを犠牲にしたとみる。

モルドバ政府は、ガスプロムによる供給中止の予告を受けてすでに12月1日に非常事態を宣言。公的機関の照明やエレベーターの使用を制限するなど、厳格な省エネ措置を導入している。また、電力の不足分を隣国ルーマニアから調達する予定だ。ただ、これにより電力料金が再び上昇し、国民の不満が高まる可能性がある。

ポーランド国際問題研究所（PISM）のアナリスト、ヤクブ・ピエンコフスキ氏は、ウクライナ政府がロシア産ガスの輸送を禁じたタイミングをロシア政府が利用して、モルドバ国内に政治的・社会的問題を起こそうとしていると説明する。モルドバでは過去3年で6回、電力料金が上がっており、生活を直撃しているためだ。同氏は親EUではない政党が選挙に勝つ可能性が強いと予想する。

OST42697

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

EU・日の戦略的パートナーシップ協定が発効、安保・テロ対策などで協力強化

- 同協定は双方の円滑な連携を促進し関係全体の強化を図るもの
- 「より緊密な政治的、経済的協力を確保」=EU 声明

欧州連合 (EU) と日本の「戦略的パートナーシップ協定 (SPA)」が1日に発効した。双方は政治、外交、安全保障、テロ対策や環境問題をはじめとする世界規模の課題など、幅広い分野で協力を強化していく。

SPA は民主主義, 法の支配, 人権など基本的価値を共有する EU と日本が、幅広い分野で協力することで円滑な連携を促進し、双方の

関係全体の強化を図るのが目的。政治やグローバルな課題、分野別の協力強化のための包括的な枠組みを定めている。世界貿易機関 (WTO) を中核とするルールに基づく多国間貿易体制を守り、気候変動対策に関するパリ協定および持続可能な開発目標の実施を促進するために協力することなどが盛り込まれている。

EU は声明で、協定発効について

「両者の今後の関係の指針となり、二国間、地域間、多国間の様々な問題に関して、より緊密な政治的、経済的協力を確保するものとなるだろう」としている。

EU と日本は経済連携協定 (EPA) 締結に向けた交渉と並行して、2013年3月に SPA 締結に向けた交渉を開始。18年2月に合意し、24年11月に批准書を交換していた。

OST42698

ヨーロッパで

ビジネスパートナーを探したい…



》》》 FBCにお任せください！

私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通してみなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します